

中東アラブ諸国の政治的流動化と混迷化の深まり

The deepening of political turmoil and flux in the Arab Middle East

「アラブの春」から3年目の混迷

2013年前半の中東地域は、2011年初め頃から始まった「アラブの春」による政治情勢の流動化がますます進み、しかもその方向が必ずしも直線的に各国の民主化の方向に向かっていくものではないことが明らかになった。体制自体が混迷を深めるエジプトやシリア、テロ事件の続くイラク、マグリブ地域のチュニジアやリビアなどでは早期の安定には程遠い情勢が続いている。トルコでも5月末以来イスタンブールを始めとした都市部での抗議デモが勃発した。こうした中で比較的安定を保っているのは湾岸地域のアラブ諸国であり、また6月に大統領選挙を乗り切ったイランも中東地域のなかでは比較的安定した体制を維持しているといえよう。

具体的にこの1年間における地域内の主要な動向をみていくと、「アラブの春」による体制転換を典型的に経験したエジプトにおいては、2012年6月の選挙で大統領に就任したムスリム同胞団出身のムルシー大統領が1年後の反体制デモを契機に軍の介入¹によって罷免され、現在でも親ムルシー派と軍のあいだで流血を伴う対立が続いている。

「アラブの春」の民衆抗議を当初先導したマグリブ地域では、最初にその発火点となったチュニジアにおける民主化改革が2013年に入ってますます混迷している。23年間続いた立憲民主連合(RDC)のベン・アリー大統領による権威主義体制の崩壊後、2011年10月の最初の国民議会選挙では穏健イスラーム主義政党のナフダが比較第一党になって暫定連立政権を発足させたものの、2月に野党民主愛国党の党首が暗殺された責任をとってジバーリー首相が辞任、さらにその後7月にはブラフミー暗殺事件が起こってナフダを軸とする新体制の樹立には暗雲が立ち込めている。

比較的社会的統合が進んでいたとされるチュニジアにおいてすらこのような状況であり、体制転換期により深刻な社会的亀裂を経験したりビアなどの国においてはさらに国内情勢の不安定化が進行し、武器の流出などで周辺国にも負の影響を及ぼしている。同国では殺害されたカッザーフィー大統領の支持派が現在でも抵抗を続けており、しかもアルジェリアなど周辺国

¹ この事態を「軍によるクーデター」と説明する論者もあり、一定の説得力をもつと思われるが、他方でエジプトの広範な<民意>が軍の行動の背景にあることも事実である。

のテロ組織に大量の武器を流出させたことが 1 月のアルジェリア・マリ国境付近の大規模石油化学プラントへの襲撃事件に繋がった。

他方 2011 年の「アラブの春」に触発された民主化要求以来最も深刻な状況が続くシリアでは、武装闘争を行う反体制勢力に対して強硬な姿勢を貫くバッシュール・アサド体制がロシア、イランなどからの軍事的支援を受けており現在のところ崩壊の兆しを見せていない。だが国内的な亀裂が長期化することによりシリアの国家体制自体が次第に破綻国家への道を歩んでいくことすら懸念される。

存在感を増す GCC 諸国とイラン

こうした中で「アラブの春」以降において比較的的政治的安定を享受し、経済的にも地域内における重要性を増してきているのが湾岸アラブ諸国（とくに湾岸協力会議（GCC）を構成するサウジアラビア、クウェート、バーレーン、アラブ首長国連邦、カタール、オマーンの 6 カ国）である。ただこれらの国々においても「アラブの春」の政治的影響は及んでおり、特にバーレーンにおけるシーア派住民の民主化運動は周辺アラブ国により軍事力で制圧されるなど、この地域でも不安定要因が潜在していることは否定できない。

それでもエジプトの脱落によってアメリカにとり中東地域内におけるほとんど唯一の実質的な親米アラブ国となったサウジアラビア、独自の外交を志向するカタール、国際的な流通のハブとして「アラブの春」以降ますます経済的な地位を高めるドバイやアブダビなど、湾岸地域のアラブ諸国に対する中東の安定要因としての欧米諸国からの国際的な期待は今後とも減じることはないであろう。

他方これらの国とペルシャ湾を挟んで対峙するイランでは、6 月の大統領選で穏健保守派のロウハーニーが電撃当選して 7 月に新政権をスタートさせた。オバマ大統領は引き続き核開発問題をめぐるイランとの対話姿勢を崩していないが、他方でイスラエルを中心とするイランの核施設への先制攻撃の可能性も常に存在している。2012 年初頭以来原油の輸出や金融取引にまで拡大・強化された経済制裁を核交渉によって早期に緩和できるか否かが、ロウハーニー政権だけでなく今後のイランの命運を大きく左右するであろうことは間違いない。

アフガニスタンでは 2014 年末を期した ISAF・米軍の全面的な撤退計画がいよいよ本格的な軌道に乗り出すことが確実にになっている。米軍撤退の完了する 2014 年以降ターリバーンが国際的な承認を得て政府に参画する可能性が現実のものとなりつつある現在、イランとターリバーンが今後戦略的な妥協の道を模索する可能性も決して少なくない。米国としては撤退作戦の円滑な遂行とその後の同地域における駐留軍の保持のために、新政権下のイランとの関係改善は一定の意味をもつものと考えられる。

日本としては今後とも中東地域の石油や LNG などの資源エネルギー供給地域としての重要性を念頭におきつつ、中東各国との経済関係をバランスを取りつつ安定的に維持・発展させていくことが不可欠であり、また同地域における政治的な安定の観点から域内各国の社会的・経済的発展に資するような外交関係を二国間および多国間で積極的に推進していく必要があるだろう。

(鈴木 均)

暫定内閣による経済政策の模索

ムルシー大統領の解任

2013年7月3日午後9時、シーシー国防相兼国軍総司令官は憲法停止とムルシー大統領の解任を発表した。国軍によって、民主的な選挙で選ばれた大統領が排除されるとともに、国民投票で成立した憲法も無効とされた。2011年2月に始まったエジプトの民主化は振り出しに戻ったのである。

国軍による大統領解任を促したのは、タマッルド（反抗）運動の盛り上がりであった。6月30日に結集した反ムルシー政権デモは、国軍によれば、1.25革命時を超える規模となった（AFPウェブサイト 2013年7月1日付）。さらに、7月3日には3300万人が抗議デモに参加したとされる（Daily News Egypt紙 2013年7月18日付¹⁾。デモ参加者数の真偽は定かではないが、国民によるムルシー政権への批判が高まっていたのは確かだろう。その結果、国軍は、国民の多数がムルシー政権の退陣を望んでいるとして、ムルシー大統領の一方向的な解任を正当化した。

ムルシー政権に対する批判は、大統領およびムスリム同胞団への権力集中、経済の低迷、改善しない治安問題など多岐に及んだ。なかでも、多くの国民にとっては経済状況の悪化が身近な不満だった。たとえば、2013年6月に行われた世論調査では、回答者の63%が過去1年で生活水準が悪化したと答えている（世論調査の結果は Baseera のウェブサイト <http://www.baseera.com.eg> を参照）。

経済回復は、7月15日に発足した暫定内閣において最も重要な課題である。そこで、以下では、暫定内閣の経済政策を検討する。

暫定内閣の経済政策

表1は、7月15日に発足した暫定内閣の主要経済閣僚を示したものである。暫定内閣で首相に任命されたのは、シャラフ内閣（2011年3～11月）で財務相を務めたベブラーウィである。また、主な経済閣僚として、経済担当副首相、財務相、産業貿易相、投資相が挙げられるが、その多くはムバーラク政権期に投資庁や与党系経済シンクタンクで重要ポストに就いていた。首相を含め、いずれも「リベラル派」と言われる経済専門家である。

経済閣僚の布陣からは、ベブラーウィ内閣においても、これまでと同様に市場経済メカニズムを重視する経済政策が追求されると考えられる。経済活動の主要な担い手として民間部門を想定する体制である。実際、いずれの大臣も従来から経済成長における民間部門の重要性を指摘していた。

¹ Daily News Egypt 紙はすべてウェブサイト版の記事を引用。

表1 暫定内閣(2013年7月15日発足)における主な経済閣僚

役職	氏名	前歴	その他
首相	ベブラーウィ	経済学者, 2011年7~12月に財務相	"リベラル派"経済学者。国連でのキャリア
副首相(経済) 国際協力相	バハア・エルディン	投資庁(GAFI)長官(2004~2007年), 金融監督庁長官(2008)	社会発展党の創設メンバー
財務大臣	ガラル	経済研究所(ERF, ECES)所長	世界銀行でエコノミスト(18年間)
産業貿易大臣	アブデルヌール	企業家, 観光相(2011年2~8月)	コプト教徒, NSF事務局長, 元ワフド党
投資大臣	サーレフ	投資相(2012年8~翌5月)	投資相(2012.8~2013.5), GAFI長官

(出所) 各種報道から筆者作成。

その一方で、各大臣は、当面の経済方針について、ムルシー政権で模索された緊縮財政の実施に慎重な姿勢を表明した。たとえば、ガラル財務大臣は就任直後の会見で、財政緊縮政策よりも経済刺激策を優先させる意向を示した(Daily News Egypt 紙 2013年7月25日付)。バハア・エルディン経済担当副首相は投資手続きの円滑化を優先課題として指摘した(Daily News Egypt 紙 2013年7月30日付)。これらの発言から、暫定内閣は財政赤字の削減よりも経済活性化を優先させることで、国民生活の早期改善を重視していることが読み取れる。それは、市場経済メカニズムによる経済成長という基本的な枠組みに変更はないものの、財政赤字削減によるマクロ経済の安定化を重視するというIMF路線ではなく、経済刺激策や制度改革による経済活性化を優先させるものである。

暫定内閣は8月29日に今年度(2014年6月まで)の政策目標を公表した(Daily News Egypt 紙 2013年8月31日付)。その要点は、今年度の経済成長率の目標を3%とし、その実現のために223億エジプト・ポンド(約3,170億円)の投資プロジェクトを実施するというものである。主な投資プロジェクトとして、送電設備の改修、道路整備、住宅建設といったインフラ整備が挙げられている。他方で、今年度の財政赤字をGDP比9%とすることも掲げた。昨年度の財政赤字が14%なので、財政赤字の削減を目標にしていることになる。しかしながら、その方法として、ムルシー政権時のような緊縮財政ではなく、主に経済成長による税収増と湾岸アラブ諸国からの経済支援を想定している。

政変後の経済

ムルシー大統領の解任後、エジプトの株価は反転した(図1)。エジプトの代表的な株価指数であるEGX30は、政治情勢の混迷によって6月初めから下落傾向にあったが、7月になって持ち直し、8月には年初来の高値に近づいた。カイロの街中では7月以降もムルシー支持派の座り込みが続くなど政治状況の混乱は続いたが、他方で経済回復への期待が高まったと言えるだろう。

経済回復が期待された背景の一つとして、GCC諸国による大規模な経済支援の表明を指摘できる。サウジアラビアとUAEは、7月9日にそれぞれ50億米ドルと30億米ドルの経済支援を表明した。さらに、翌日にはクウェートも40億米ドルの支援を表明し、3カ国で計120億米ドル規模の経済支援の流入が見込まれた(Daily News Egypt 紙 2013年7月13日付)。実際、GCC諸国からの支援は7月中旬に一部実施された(Daily News Egypt 紙 2013年7月

21日付)。その結果、7月末時点でのエジプト政府の外貨準備高は189億米ドルと前月よりも40億米ドル増加し、2011年11月以来の水準を回復した（Daily News Egypt紙 2013年8月5日付）。

国軍によるムルシー大統領の解任という非常事態にもかかわらず、経済に大きな混乱は見られなかった。それは8月14日のムルシー支持派の強制排除および非常事態令と夜間外出禁止令の発令後も同様であった。むしろ、政治的安定につながるとして、国軍の介入は投資家から肯定的に受け止められたようにも見受けられる。しかしながら、ムルシー政権の排除によって自動的に経済状況が好転するわけではないだろう。エジプト経済の早期回復には、政治の安定化とともに、具体的な経済政策の策定とその着実な実施が不可欠である。暫定内閣であっても、その経済運営は重要な意味を持つだろう。

図1 株価指数（EGX30）の推移



(土屋一樹)

変革期のマグリブ諸国

概要

マグリブ諸国のアルジェリア、チュニジア、モロッコでは、2011年1月のいわゆる「アラブ革命」で体制が転覆したチュニジア、憲法改正が行われたモロッコにおいて、イスラーム政党を中心とする内閣が成立した。他方、「アラブ革命」のさなかでも体制が維持されたアルジェリアでは、2014年の大統領選を見据えた駆け引きが始まっている。

大統領選のせまるアルジェリア

1962年の国家独立以来、「民族解放戦線（FLN）」が現在も体制を支えるアルジェリアでは、いわゆる「アラブ革命」による大きな政治変動はなかった。しかし、1999年以来大統領を務めるアブドゥルアズィーズ・ブーテフリカ大統領の高齢（76歳）や、同一体制の長期継続による政治的閉塞、高い若年失業率など、2011年に政変が起こった国々と同様の問題を抱えている。

2013年上半期には、大統領の健康が大きな話題となった。ブーテフリカ大統領は一過性脳虚血発作（一過性だが、その後脳梗塞を併発することがあるため、予防的治療が有効とされる）の治療のため、4月27日にパリのヴァル・ド・グラス軍事病院に入院した。7月16日にアルジェリアに帰国し、職務復帰するまでの間、大統領の状況を国民に説明するスポークスマンの役割をしたのは、アブドゥルマーリク・セッラル首相であった。ブーテフリカ大統領が病氣治療のために出国するのは今回が初めてではなく、2005年には出血性胃潰瘍の手術のためにやはりパリに入院している（Le Monde 紙2013年4月28日付）。しかしながら、今回の入院は約3カ月と長かったため、アルジェリア内外のメディアにおいて、大統領交代の噂と、次期大統領をめぐる様々な憶測が飛び交った（例えば、Jeune Afrique ウェブサイト2013年5月13日付参照）。

大統領の入院をきっかけにした報道の加熱の背景には、政治家の世代交代の問題がある。アルジェリアの次期大統領選は2014年4月に予定されている。前回選挙（2009年4月）においては、同一人物の三回当選を禁じていた憲法規定が選挙前に改正され、ブーテフリカ大統領の三回目の当選が実現した。高齢の大統領が現役を通してきた理由は、FLNを支柱とする現体制が、その政治的正統性を、反植民地闘争の歴史から引き出してきたことにある。ブーテフリカ大統領は、アルジェリア独立戦争（1954–62年、「アルジェリア革命」とも呼ばれる）期からのFLNの闘士であり、ブーメディエン大統領時代（1965–78年）に外務大臣を務めるなど、独立後の政治を担ってきた過去の経歴により、大衆的な人気を維持している。90年代に激しい内戦を経験したアルジェリアを政治的安定に導き、対外債務の解消に努力して経済の建て直しを成し遂げた指導者としての能力も、高く評価されている。

しかしながら、ブーテフリカ大統領の属する「革命世代」はすでに高齢を迎えており、「革命世代」が歴代の国家元首を務める伝統は、もはや継続困難な状況にある。すでに、初代大統領

ベン・ベッラが 2012 年 4 月に、第三代大統領シャズィリー・ベン・ジャディードが 2012 年 10 月に、90 年代の内戦期の国家元首に当たる国家高等評議会議長を務めたアリー・カーフィーが 2013 年 4 月に亡くなっている。国家元首を経験した人物で存命なのは、ブーテフリカ現大統領と、第四代大統領のヤミーン・ゼルワールのみである。そのゼルワールも次期大統領への立候補を否定したことから、次の大統領選では国家元首の世代交代が起こる可能性が高いと見られている（Jeune Afrique ウェブサイト 2013 年 7 月 19 日付）。

チュニジア・ナフダ政権の危機

2011 年 10 月の制憲議会選挙で第一党となったイスラーム政党「ナフダ運動」が中道左派の二党と連立を組むチュニジアでは、2013 年に入って二件の政治的暗殺事件が起こり、暴力の横行への批判が、政権を揺るがす事態になっている。

第一の暗殺は、2013 年 2 月 6 日にマルクス主義政党「統一民主愛国運動党」指導者のシュクリー・ベルイードがチュニスの自宅近くで銃殺された事件である。後日容疑者として逮捕されたのはサラフィー主義者¹であり、ナフダ政権の関係者ではなかったが、政治的暴力の発展に対し適切な対策を取ってこなかったとされたナフダ政権に対して、国内外の批判が集中した。ナフダの執行部長でもあるハンマーディー・ジバーリー首相（当時）は、暗殺事件の直後、党派を超えた挙国一致内閣の組閣を呼びかけたが、この案が受け入れられなかったため、2 月 19 日に辞任した。その後、同じナフダのアリー・アリードが首相に任命され、無所属のテクノクラートを多く採用する形で内閣改造がなされた。

しかしながら、7 月 25 日に第二の事件が起こった。ナセル主義政党「人民の運動」の指導者であったムハンマド・ブラフミーが、やはりチュニスの自宅近くで二人組に銃殺されたのである。ブラフミーが故ベルイードと同様に、世俗主義左派、アラブ・ナショナリストの政治連合「人民戦線」の活動家であった²こと、ナフダ政権に対する歯に衣を着せぬ批判で知られていたことなどから、反ナフダ、反サラフィー主義の立場を取る政治家が暴力の犠牲になっている構図が改めて明らかになった。アリード内閣の無所属閣僚の一人である教育大臣のサーリム・ラブヤドは、ブラフミー暗殺事件に抗議して辞任を表明した（La Presse de Tunisie 紙 2013 年 7 月 29 日付）。

ブラフミー暗殺事件後は、高まる政府批判を背景に、野党議員によって制憲議会のボイコット・キャンペーンが始まるなど、チュニジア政治全体が迷走状態にある。新憲法（6 月 1 日に草案が完成していた）制定と、選挙（大統領、国政、地方）の実施がアジェンダ通りに進まないことを見て取ったアリード首相は、新選挙法を先に成立させ、今年の 12 月 17 日に選挙を行うという提案を行った（al-Jazira ウェブサイト 2013 年 7 月 29 日）。12 月 17 日は、2010 年

¹ ここでは、ナフダなどの他勢力と協調的、かつ合法的な活動を志向するイスラーム主義の諸潮流とは一線を画し、シャリーアの実現、民主主義やナショナリズムの否定などを思想的特徴とする諸グループを指す。行動手段として平和主義を貫く思想的サラフィー主義と、武装闘争路線を取るジハーディー・サラフィー主義に分かれる。

² 「統一民主愛国運動党」は「人民戦線」のメンバーであり、ベルイードは「人民戦線」の総書記も兼任した。ブラフミーの「人民の運動」も 2013 年 4 月に「人民戦線」に加入したが、暗殺直前の 2013 年 7 月に党が分裂して「人民戦線」を脱退、ブラフミーは「人民戦線」にとどまるために「人民の運動」を脱党していた。

にチュニジア内陸の貧しい地域、スィーディー・ブーズィードの県庁前で、ムハンマド・ブーアズィー青年が県政に抗議して焼身自殺を行った日付であり、チュニジア革命の始まりの日として象徴的な意味を持っている。

7月3日のエジプト政変(軍の介入によるムルシー政権の転覆)の際、チュニジアの反政府勢力は、「民意を失えば、ナフダ政権もムルシー政権と同じ結末をたどる」とナフダに対して警告した。「ナセル主義者」のブラフミーも、その一人であった(Le Temps 紙 2013年7月21日付)。チュニジアは軍の力が弱いため、エジプトと同じようなシナリオは考えにくい。しかし、国民の間にナフダ政権への不信感は増しており、次期選挙でのナフダの得票についても厳しい見方が強まって来ている。

改革に臨むモロッコ

「アラブ革命」を受け、モロッコでも政治改革を求める国内勢力が活発化したことにより、国王ムハンマド六世の発議で2011年7月に新憲法発布が行われた。その後11月に行われた下院選挙において、イスラーム政党の「公正発展党(PJD)」が第一党となり、党首のアブドゥリラー・ベンキーラーンが首相を務める連立内閣が誕生した。モロッコでイスラーム政党が与党となるのは初めてのことであった。

ベンキーラーン内閣は、PJDのほか、中道右派の「イスティクラール党(PI)」、自由主義の「民衆運動(MP)」、社会主義の「進歩社会主義党(PPS)」、無所属政治家からなる連立内閣である。1943年に設立された古参政党であり、PJDに次ぐ第二勢力として政権を支えて来たPIが、2013年5月に連立脱退を表明したことで、政治的混乱が起きた。

連立脱退の理由は、経済政策における政権内の意見不一致とされており、5月11日にPIの全国評議会で決議された。モロッコの不況は、ヨーロッパ経済の低迷による製造業と観光業の不調、移民からの仕送りの減少などによるものである。さらに2012年は、天候不良に由来する不作が農業危機をもたらした。経常収支赤字への対応として、ベンキーラーン内閣は年金や助成金見直しなどの社会政策改革を予定しており、労働組合や人権団体などはこれに反発している(Maghrebia ウェブサイト 2013年4月2日付)。モロッコ労働者総同盟(UGTM)の代表を務めたことのあるアブドゥルハミード・シャッバートが2012年9月にPI書記長に就任したことが、PIの連立脱退表明の背景にある。シャッバートの意向が強く働いたと見られる連立脱退決議には、PI内部からも批判があった。例えば、シャッバートと党書記長の地位を争い、僅差で競り負けたPI全国評議会メンバーのアブドゥルワーヒド・ファースィーは、PIの連立脱退はモロッコ政治に危機をもたらすとして批判した(al-Şabāh 紙 2013年5月15日付)。

PIの脱退表明後、国王を「国家の諸機構の最高調停者」と定めた憲法第42条の規定に基づいて、国王による仲裁が行われた。仲裁の後、7月22日に国王がPIの閣僚6人中、党の決定に従って辞表を提出した5人のPI閣僚の辞任を認めた。今後、PJDを中心に、新たな政党の参加を得た新連立体制を作り、第二次ベンキーラーン内閣が組閣される見通しである。

(2013年9月6日脱稿、渡邊祥子)

シリア危機のダイナミクスと紛争の行方

はじめに

2011年3月にシリアで始まったアサド体制に対する反政府デモは、国内各地で戦闘へと発展し、国内外の多数の地域アクターを呼び込む事態となった。シリアで続く内戦は、国家建設のプロセスに起因するナショナル・アイデンティティの欠如、アサド体制の性格と約40年にわたった体制強化の戦略、さらにシリアの地政学的特徴と分裂した社会構造といった要因が複合的に重なり合った結果と言える。

シリアとアイデンティティ危機

シリアの国家建設のプロセスは、政治的独立性、国家と社会の関係、そして外交政策の決定に常に影響を及ぼしてきた。1946年に独立するまで、シリアは常に様々な大国の一部であったか、外部勢力による支配を受け続け、統一国家として独立した政体を成すことはなかった。1920年から46年までのフランスの委任統治時代もシリアは複数の行政・政治単位に分割され、シリアの国民的共同体の発展は妨げられてきた。このため独立を果たした後の時代においても、全シリア国民のアイデンティティを代表する中央権力が欠如していたのである。

このような歴史的条件においてハーフイズ・アル＝アサドが目指したのは体制と国家のアイデンティティを融合させ、それらが一体化した強固な体制を構築することだった。シリアにおいては国内情勢が中央政府の政策に影響を及ぼすことは極めて少なく、アサド体制はアラブの結束やパレスチナ問題といった地域問題を利用しつつ、対立するアイデンティティや社会的・地理的な分裂をコントロールし、クルド人のような非アラブ民族をも体制下に取り込もうとしてきたのである。しかしパレスチナ問題を取り上げイスラエルに対抗する姿勢を見せてはいても、実際に体制がイスラエルを攻撃する準備があったかといえば、そうではない。軍事バランスを見ればイスラエルとの戦争で勝利するのが困難なことは明らかで、もしイスラエルに敗戦すれば体制の正当性が損なわれ、支配勢力内の分裂をもたらすことにもなりかねないからだ。そこでアサド体制は、パレスチナの抵抗運動やヒズブッラーなどを利用し、レバノンに影響下に置くことで、シリアがこれらの地域問題の鍵を握る立場にあることを示そうとし続けたのである。そして1980年代以降は革命後のイランおよびヒズブッラーと手を組み、欧米諸国および西側と同盟関係にある中東地域の国々に対し、いわゆる抵抗勢力の枢軸を構成することで、地域内におけるシリアの立場を強化していった。言い換えれば、レバノン、ヨルダンおよびイラクと同様国内的にも地政学的にも脆弱なシリアにおいて、アサド体制は巧妙な同盟関係を結ぶことなしに生き延びることはできなかったのである。

一般に体制の主要な事業が国家建設それ自体である場合、国家のアイデンティティは自ずと体制側指導者のアイデンティティと多かれ少なかれ同一化し、体制を倒す試みは国家そのものに対する挑戦と解釈される。この体制と国家の密着した関係こそが、国家を存続させつつ体制

を排除することを困難にしているのである。イラクもこの例として挙げられよう。イラクではバアス党を追放し、サッダーム・フセインが作り上げた国家機関を排除した際に、国内のいくつもの機能が崩壊する事態となった。同様にシリアではいかなる自主的な市民社会や組合の存在も認められず、アサド体制は常に社会を完全に統制してきたのである。

アサド体制は民衆蜂起と反乱に完全に打ち勝つことはできなくとも、日々国家体制が崩壊していく中で、紛争を長期化させるだけの強さは維持している。しかし徐々に体制の権力が弱まり、国の統制を失い始めると、過去 40 年間体制によって利益を守られ、あるいは反対に利益を損なっていた地域勢力が次第にシリア国家とその分裂した社会に介入するようになった。このためアサド体制と反体制勢力の双方にとって、戦闘を維持するためには国際的・地域的支援が不可欠になってきている。

シリアの社会と内戦

戦闘が激化しているシリアでも全土が戦場と化している訳ではなく、地域ごとに状況は異なる。首都ダマスカスをはじめ都市部はおおむね体制の統制下にある一方、地方部では反体制運動への動員が行われており、日常的に破壊が進行している (Reuters 2013 年 5 月 4 日付)。シリアの紛争は、地域的・社会経済的な構造、体制と反体制勢力にとっての重要性、体制側または反体制側への支持の有無、そして隣国の国境政策によって、各レベルにおいて異なった様相を見せている。

今回の一連の事態で最初に立ち上がったのは、シリア南部の町ダラアである。ヨルダンとの国境近くに位置するダラアは長年支配政党バアス党の本拠地であり、従来ここから多くの党員が採用されてきた。しかし今回このダラアが、アサド体制の支配に対する抗議運動の中心地となったのである。アサド体制側は非武装の抗議運動を大量虐殺と拷問によって激しく抑圧し (ヒューマン・ライツ・ウォッチ 2011 年 6 月 1~4 日付)、反体制勢力に恐怖心を植え付けることで体制に対する抵抗を押しえつけようとした。しかしこうした無差別で威圧的な手段が逆に体制への抵抗と怒りを呼び、より広範な市民の団結へとつながったのである。こうしてダラアで始まった民衆蜂起は、ホムス、ハマ、アレッポの一部といったシリア中部の他の都市やさらにシリア北部へと広がっていった。

反政府抵抗運動が長期化する中で、アラウィー派、キリスト教徒、そしてスンニー派の中流階級の一部には、反体制運動を支持することを躊躇する様子も見られた。このような動きには、体制との長年にわたる利害関係、無差別な抑圧を免れたいという思い、財産を破壊されたくないという思惑、そしてアサド体制後のシリアがどのようなようになるのかという恐怖心が影響している。体制側は当然ながらこれらの心理的分裂を利用し、これらが絡み合っただけで紛争の様々なメカニズムを生み出すことになった。

シリア社会の亀裂を単に宗派間の分裂と捉えるだけでは、現在の紛争のダイナミクスを完全に説明することはできない。シリア紛争の背景は非常に複雑であり、宗派だけでなく地域や社会経済の亀裂が深く影響している。例えばシリア国民の大半はスンニー派であるが、実際にはそれらの内部も階級によって分かれており、スンニー派をひとまとまりの結束した集団として簡単に捉えることはできない。反体制運動に参加する人々の多くがスンニー派であることは事

実だが、彼らの大半は貧困層や労働者階級であり、社会・経済的な上層部に位置するスンニー派は、ややもすれば反体制運動への支持を公言することを躊躇する傾向がある（Time 2011年3月25日付）。また平和的な反政府デモが続いていた時期には、アラウィー派、キリスト教徒、ドゥルーズ派といった宗教的マイノリティーもこの運動を支持していた。さらにクルド人の重要人物だったミシャアル・タモも反政府デモを支持しており、2011年に殺害された（The New York Times 2011年10月9日付）後には、息子のファーレスがシリアにいるクルド人に向けて反体制運動への支持を呼びかけた。

紛争のダイナミクスを形作っているもうひとつの重要な要素は、社会構造である。ダラアーの場合には、社会的な結束力が一定程度組織化され団結した反体制運動を維持する助けになった。シリアの北部や西部と比べてダラアーに外国人兵士が入りにくかったのは、部族（クラン）社会というダラアーの社会構造の特性と、住民に共通するアイデンティティと強い結束力があつたためだ。ダラアーの部族（クラン）はヨルダン側にもまたがっており（Asharq Al Awsat 2011年8月6日付）、シリア危機の際にもヨルダン側の部族たちはダラアーの人々を助け、医療品や食料などを提供した（Alrai 2011年12月16日付）。こうした社会的結束性の強さは、その後も体制が宗派間の対立を利用することを防いでいた。シリア南部では、血縁をもとにする部族社会の結束力が示され、人々の絆は宗教や国家とのつながりよりも、部族社会のつながりがもともになっていることが明らかになった。しかしヨルダンには現在大規模な難民流入の防止やアサド体制の報復攻撃を避けるため国境の監視を強化しており、同じ部族やクランに属するヨルダン人や外国人兵士が国境を越えて紛争に直接関与することを防ぐよう努めている。

各地の情勢

一方、ドゥルーズ派が多いダラアー近くのスワイダー県は、現在まで比較的落ち着いた状態を保っている。アサド体制はドゥルーズ派を取り込み、反体制勢力による大規模動員を未然に防ぐことに成功したのである。スワイダー県はダラアーよりも経済状況がよく、ドゥルーズ社会では移住が多くまた出生率が低いため（The National 2012年2月22日付）、アラブ各国での民衆蜂起で中心的な役割を果たしている青年層の人口も比較的少ない。このため体制は、ダラアーで実行したような残虐行為を繰り返すことなく、スワイダー県における反体制運動を押さえ込むことができた。体制側の治安部隊はドゥルーズ派の反政府デモ参加者の殺害や虐待を避けたため、ダラアーのように早い段階で犠牲者を出し、体制に対する人々の反感を増長することはなかった。さらに多くのドゥルーズ派の村は、スワイダー県への反政府勢力の侵入を防ぐという名目で民兵組織を立ち上げている。

シリアにおいて長年迫害されてきた北東部のクルド人も、2012年中頃にアサド体制が軍を撤退させたことで（Reuters 2012年8月31日付）、体制側に取り込まれた。この撤退は、クルド人が反乱へ加わることを抑止する狙いが明らかであった。アサド体制と反体制勢力の双方が紛争の渦中にある中で、クルド人は徐々に自治を確立していった。シリアのクルド人と、イラク北部およびトルコ南東部のクルド人の双方にとって、体制が崩壊すればクルド人の自治を要求する新たな好機となる。他方で近年のシリアにおけるクルド人の自治の高まりは、アサド

体制との協力を非難する反政府勢力との衝突にもつながっている。またアル=カーイダにとっても、クルド人の自治拡大はイスラーム国家の設立という計画に対する脅威であり、実際両者のあいだで衝突が起こっている（Reuters 2012年7月21日付）。2013年7月には、カーミシュリーでクルド人政治家のイーサ・フソが自動車爆弾で殺害されており（BBC News 2013年7月30日付）、アレッポのクルド人の村では、反政府勢力側が200人ものクルド人を拘束した（The New York Times 2013年8月2日付）。これらの衝突や戦闘が示しているのは、シリア内戦のダイナミクスが変化しており、反政府武装勢力側がアサド体制打倒の目標には直接関係のない地域の争いにも力を注いでいることだ。

シリア北部の情勢は、トルコの国境開放政策に強く影響されている。北部の反体制勢力はシリア国内の他の地域よりも武器や資金の面で豊かだが、逆にこれらをめぐる争いが武装反体制勢力間の対立（The National 2013年7月14日付）と連携の欠如へとつながっている。さらに、北部は外国人のアクセスも可能なため、シリア情勢の外国報道はほとんどが北部からの情報である。また、アル=カーイダ・グループと主要な反体制勢力との間の争い（Reuters 2013年7月12日付）が反体制の闘いを弱体化させており、シリア内での支持をなし崩しにしている。この争いは、反政府勢力の焦点がすでにアサド体制を転覆させることから将来的な統治体制をめぐる権力争いへとシフトしていることを示しており、当初から多様な分裂に悩まされてきた反体制運動がさらにバラバラになる危機に直面しているのだ。

一方、シリア南西部の情勢を見ると、体制が、ヨルダンとレバノンとの国境沿いからダマスカス、地中海に至るまでの回廊を支配下においている。地中海沿岸の地域では、多くがアサドと同じアラウィー派に属する。クサイルのような、スンニー派とアラウィー派の村々が隣接し複数の宗派が混在する地域は、体制の長期的存続の鍵を握る地域として重要視され、紛争と宗派的動員が最も激しい地域となっている。クサイル、ホムスやダマスカス周辺でのヒズブッラーとイランが軍事的に関与している戦闘では、戦況は体制に有利となっている（BBC News 2013年6月8日付）。ホムスは、今般の内戦で体制側と反体制派双方による最も残虐な殺戮が起こっている地域の一つである（The National 2012年6月21日付）。ホムスを統制下におくことで、体制はダマスカスと地中海沿岸を結ぶルートを確保している。反体制派のレバノン侵入を防ぐという点においても、ホムスの支配はヒズブッラーにとっても重要である。

アサドの国内・地域的動員

シリアの現状においては国家機関と体制との密接なつながりが、アサド体制の退陣を困難にしている。アサド体制の現在までの存続の背景には、体制側がアラウィー派だけでなく政府機関、アサド支配下の会社組織、都市部の私企業などで働くシリア人からの支持を引き続き受けていることも関係している。さらにアサド体制は、イスラエル、西側諸国、トルコ、湾岸アラブ諸国による国際的な陰謀に立ち向かっていると主張し、この主張がシリア社会の一部に浸透していることも事実だ。これらの人々は、動機は異なるが体制の存続、もしくは現在のシリア国家の存続を支持しているのだ。

国際社会は、現在でもシリア危機への対応をめぐる引き続き分裂している。この分裂は、西側諸国とロシア・中国の間だけのものではなく、西欧諸国間においても生じている

(Reuters 2013年3月23日付)。アサド体制はこの状況を利用して、反体制運動の背後にある外国の陰謀と戦っていると主張している。とくに、シリア情勢への介入や反対勢力への武器提供といった西欧諸国の対応にBRICS諸国が反対し (The Huffington Post 2013年3月27日付)、一般市民の保護に重点をおくべきという立場をとったことで、体制は外国陰謀説をより強く主張するようになった。

アサド体制側は現在、イランとヒズブッラーの支援を受けて国内各地で地域の自警団を作り、主にアラウィー派からなる国防軍 (National Defense Force) を組織して (The Economist 2013年6月15日付) 民兵組織の拡大をはかることで軍の負担を減らし、支持者の拡大を進めている。イラン、ヒズブッラー、その他のシーア派民兵からの支援もまたアサド体制に新たな勢いを与えている。しかし同時に、これらの支援を受けることで全ての軍事組織を統括するというアサドの権力が損なわれている可能性も否定できない。長引く戦闘によって資金とエネルギー資源が底をつき、また西欧諸国による経済制裁、反対勢力側による油田支配なども重なって、イランとロシアによる経済・軍事支援 (Financial Times 2013年6月27日付) はますます体制の生命線となっている。

さらなる混乱に陥るシリア

20世紀後半に世界大戦と帝国主義の産物として誕生したアサド体制下のシリアの命運は、現在でも地域的・国際的紛争と深く結びついたままの状態である。アサドの指導力は弱まっている一方、反政府勢力は、内部派閥争いや支援する外国の思惑の違いもあり、内部抗争と分裂が進んでいる。さらに、シリアは地理的・社会的に崩壊しつつあり、体制、反体制派、クルド人がそれぞれ支配する地域に分割されている。シリアの国家機関はその機能を失い、人々は自力で日々生き延びている状況だ。アサド体制と反体制グループ、さらにそれぞれを支援する外国の間に横たわる溝は絶望的なほど深く、現状において各勢力が戦闘の停止に合意し、平和的な権力移行を迎えるための交渉や対話が実現する可能性は極めて低い。他方戦争が長引けば長引くほど、シリア国家は分裂の度を深める。国家によって治安が確保されないことで宗派主義がますます強くなり、報復の応酬によって国内がさらに分裂し、その期に乗じて組織化され資金もあるイスラーム主義武装勢力が地域コミュニティに深く根付く可能性すらある。シリア国内で暴力が日常的に激化し、新たなアクターや武装勢力が紛争に加わったことで、シリアの国家と社会は現状において崩壊への道を歩んでいるといっても過言ではない。

(2013年8月5日脱稿、ダルウィッシュ・ホサム)

トルコ騒乱と民主化への影響

今回の騒乱の経過

2013年5月末から、トルコでは反政府運動が繰り返されている。最初は、イスタンブールのゲジ公園の再開発に伴い、樹木が伐採されることへの反対運動だった。警察が座り込みをしていた市民を暴力的に排除したことから、市民の怒りが爆発し反政府運動に発展した。機動隊との衝突はイスタンブール、アンカラ、イズミルなどの大都市で繰り返されたが、トルコ社会全体としてみれば、散発的、かつ一部の市民による暴徒化であり、警察がこれを鎮圧している。

騒乱が世界に知られたのは、CNN、BBC、Al-Jazeeraなど外国メディアがかなり大きく報道したためであって、報道の大きさと騒乱の大きさは必ずしも一致していない。

欧米のメディアが集中的に報道したのは、イスタンブールの中心部、タクシム広場（ゲジ公園に隣接する）での機動隊とデモ隊の衝突シーンである。多くの市民が集まり、当初は平和的なデモとしてエルドアン首相への非難と退陣を迫るスローガンを叫んでいた。非難の焦点は、エルドアン政権の権威主義的性格とイスラーム主義的性格にあった。

しかし、騒乱には次第に左翼グループと極右グループなどが入り乱れて参加し暴徒化した。ゲジ公園にも、様々な左翼組織の若者がテントを張って占拠していたが、彼らは抑圧された階級ではなく富裕層の子弟が中心だった。タクシム広場での衝突には、極右トルコ民族主義者も参加した。彼らは、3月来のエルドアン政権によるクルド人武装組織PKK(クルディスタン労働者党)との和解交渉をトルコ国民への裏切りとして非難していた。さらに、軍の政治介入を期待する国家主義者(ulusalci)の一団も、混乱による軍の政治介入を期待して、騒乱に加わった。

エルドアン政権側は6月半ばから強硬姿勢を強め、左翼のみならず、極右、国家主義者、さらには左翼を扇動した一部の財閥に対しても攻撃を強めている。7月中旬には700人以上が逮捕され、180人近くが訴追された。政権は内務省と警察を完全に掌握しており、エルドアン首相は警察による催涙ガスと放水銃の使用を全面的に擁護している。

騒乱の背景の分析

この騒乱が、世俗主義を支持する市民によるイスラーム主義のエルドアン政権への反発を含んでいることは明らかである。しかし、そのことはむしろマージナルな争点ではないかと考える。トルコにおける世俗主義勢力というのは、①無神論に立つ「本当の」左翼勢力と②トルコ国家主義の右翼でアタテュルクによる国家原則としての世俗主義(laiklik)の護持を掲げる勢力から成る。今回の場合、エルドアン首相に対する敵意は、両者から向けられていたのであり、単純に、世俗主義 vs. イスラーム主義の構造には当てはまらない。

イスラーム主義政権を崩壊させるために、軍の介入を期待した市民はいまだに存在するものの、これは実現性に乏しい。すでに過去十年の公正・発展党(AKP)政権下で、エルゲネコン、バリョズという二つのクーデター未遂計画が摘発され、軍幹部のみならず、国家主義者のジャ

ーナリストや実業家にいたるまで、軒並み、訴追され係争中である。エルゲネコン事件の方は、未だ真偽のほどは不明だが、社会を不安に陥れるためのテロ等の暴力が多数企図され、結果的に軍の政治介入を期待するものであった。

単純な意味でのイスラーム主義批判は、現在のトルコにおいて力を持っていない。しかし、エルドアン政権側が強権的性格、とりわけ政権に批判的なマスコミに対して強硬な弾圧を加えてきた点については、世俗主義派、イスラーム主義派の双方から批判を受けている。今回のデモや騒乱の表には出なかったが、イスラーム保守層もまたエルドアン政権への批判を強めているのである。子どもを3人以上産めというような私的領域に関する首相の発言は、世俗派、イスラーム派を問わず、批判を浴びている。この点をエルドアン首相が軽視すると、今後の政権運営と憲法改正作業はかなりの困難が予想される。

(内藤正典、同志社大学)

クウェートで政治リスクが再び顕在化した背景

5月27日付クウェート日刊各紙は、国家プロジェクトに関する国民議会の特別調査委員会が、クウェート南部のズール北地区で予定されていたガス火力発電所・造水プラントの建設プロジェクト契約の破棄を提案したと報じた。このプロジェクトは2010年6月に施行された民活型発電造水事業法（IWPP法）に基づく第1号案件で、2013年1月に英国のIP-GDF SUEZと住友商事、地場建設大手のAbdullah Hamad Al Sagar and Bros.Coから成るコンソーシアムが入札の結果、優先交渉権を獲得していた。同日付アンバーウ紙によると、特別調査委員会のアブドゥルハミード・ダシュティ議員は、入札の透明性や納入する機器の性能、電気水道省の出資比率、問題が発生した場合のプロジェクト解消等の契約内容の不備への懸念および第1号案件として慎重を期する必要から、稼働前に契約を破棄し、入札法とIWPP法の改正を求めた。他方で、現代建設（韓国）が受注契約したジャービル橋梁プロジェクトに関しては技術的な問題がクリアされることを条件に事業の継続を支持した。橋梁プロジェクトはIWPP法の適用外として問題視しなかったのであろうが、国民議会の反対によって契約済みの大型プロジェクトが中止されうるといふ、クウェートへの大型投資に対する政治的リスクの存在が改めて浮き彫りとなった。本稿では今期国民議会においても政府と議会の対立が解消されない背景と、関連する政治動向について考察する。

収まらない国民議会と政府の対立

今期国民議会は、旧来の野党勢力が2012年12月1日の国民議会選挙をボイコットした結果、政府支持派が議席を占め、会期当初は安定した政権運営とプロジェクトの推進が期待されていた。野党勢力が選挙への参加をボイコットした理由は、サバーハ首長が選挙公示直前に首長令で投票制度を有権者1人が4人まで選択できる制限連記制から1人1票の単記非移議式投票に変更する選挙法改正を実施したことへの抗議であった。野党勢力は法改正の進め方や投票方法の変更反発したが、首長令による法改正は憲法上首長に認められた権限であり（但し、新たに招集された議会の承認が必要）、選挙法の改正は議会で承認された。しかし、投票率が43%に留まり、シーア派が過去最多の17議席を獲得したことで、選挙をボイコットした主要部族やイスラーム会派、人民会派の元議員らは国民を代表していない議会の決定に正統性はないと批判するキャンペーンを展開した。こうした批判は、存在感を示したいシーア派の新人議員やボイコットに反して立候補し再選を果たした元野党会派所属議員を刺激し、政府批判とこれまで以上のバラマキ型政策の提案につながった（26億米ドル規模の国民の負債帳消し法案を3月19日に可決成立させた）。

2013年2月以降、議会ではシーア派議員らによる閣僚の喚問要求の提出が相次いだ。彼らは、ハーニー・アブドゥルアジーズ・フセイン石油相（元石油公社（KPC）総裁）に対してKPCの不透明な昇任人事について、アフマド・フムード・サバーフ内相（首長家）に対してイ

ラク国境のセキュリティ・システムをイスラエル資本のカナダ企業から調達した件がイスラエル・ボイコット法に反するとして、それぞれに引責辞任を求め、喚問要求を提出した。これらの喚問要求は10月以降への延期で合意されたが、5月に入ると再び閣僚に対する喚問要求の予告が相次いだ。5月14日には再びハーニー石油相に対し、ダウ・ケミカル社との合弁解消（2008年に議会の反対で契約破棄）による違約金22億米ドルの支払いについて喚問要求が提出されたため、同石油相は5月27日に辞任した。

5月以降、議員による政府批判が再び活発化した要因として、4月28日に憲法裁判所が12月の議会選挙結果に対する違憲審査を開始したことが挙げられよう。憲法裁判所の審査の結果次第では、一年前と同様の選挙無効による議会の解散と選挙の実施が予見された。クウェートの選挙では、政府批判が得票に繋がる傾向が強いため、以前の野党勢力と同様に、政府批判と閣僚の罷免を要求することで有権者向けに実績をアピールする議員の行動様式が顕著となった。閣僚の罷免要求手続きとして喚問要求の提出が必要であるため、その理由づけとして以前から政府が推進する開発プロジェクトの許認可や入札、契約の不透明さがやり玉に挙げられてきた。また、今期国民議会では、ダウ・ケミカル合弁解消による多額の違約金の支払いが明らかになったこともあり、IWPP法適用第1号となるズール北地区プラントの契約は、議員にとって疑義を呈する格好の対象と見なされたといえよう。

議会解散・選挙の実施と今後の展望：安倍総理の訪問に向けて

6月16日、憲法裁判所は昨年12月の選挙を無効とし、議会の解散と選挙の実施を命じた。政府は投票日を7月27日と定め、6月26日に選挙を告示した。女性8人を含む321人が立候補し、50議席を争った。野党勢力は引き続きボイコットを宣言したが、首長の働き掛けでアワーゼム部族とシャンマール部族が選挙への参加を表明し、野党勢力からもリベラル会派の元議員らが立候補した。気温50℃近くの真夏のラマダーン期間中の選挙にもかかわらず、投票率は公式発表で52%と前回より10%近く上昇した。選挙の結果、シーア派は8議席に減り、閣僚の喚問要求やズール北地区プラントの契約破棄を求めたアブドゥルハミード・ダシュティ議員らが落選した一方で、ボイコットから参加に転じた一部の部族勢力やリベラル会派が議席を獲得した。地元メディアはスンナ派およびシーア派急進派の敗北と穏健的な中間派の回帰と総括し、改革と開発プロジェクトの進展に期待を示している（Kuwait Times 2013年8月1日付）。サバーフ首長は第14期となる新議会を8月6日に招集することを決定し、7月29日にジャービル・ムバーラク・サバーフ首相を再任した。新内閣の顔ぶれは殆ど変化がない見込みである。

ズール北地区のプラント契約の破棄に関しては、選挙期間中に表立った争点とはならず、政府は引き続きプロジェクトを継続させる予定である。招集される新議会に対しては4年の任期を全うするだろうとの観測もあり、安定した政権運営が期待されているようである。しかしながら、同じことは2012年12月の選挙後にもいわれていたことであり、旧来の政府と議会との対立パターンが継続する可能性は解消されていない。8月下旬には6年ぶりの安倍首相の訪問が予定されており、新たなインフラ輸出も期待されている。政治的リスクを回避するためには、引き続き議会の動向にも注目し、十分な根回しが必要であろう。

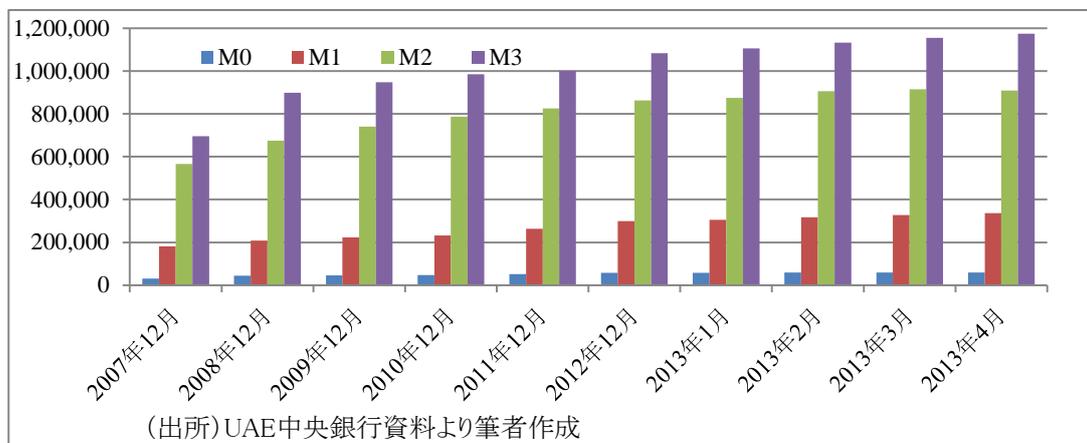
(2013年8月1日脱稿、石黒大岳)

UAE 金融部門と金融規制強化の動向

好調に拡大する UAE 金融部門

2013 年前半のUAE金融市場は拡大傾向にあった（図 1）。マネーサプライM₂は 7.8%増加、M₃（M₂+政府預金）は 9.2%増加し、銀行貸出は 4.4%増加、銀行預金は 7.5%増加した¹。株式市場についても、2013 年前半にアブダビ証券取引所総合指数は 57%増値し、ドバイ金融市場総合指数も 55.5%上昇した。金融部門の拡大の要因は、UAE経済全体の成長²と周辺アラブ諸国市場の不安定から資金がUAE金融市場に逃避したことに加え、機関投資家によるUAE銀行株式への投資などが指摘されている（*The National* 紙 2013 年 6 月 6 日付）。また、銀行預金の増大には、政府の預金の増加が大きく寄与しており、マネーサプライの増加については高い原油価格に裏打ちされた政府系企業による債券発行の貢献が大きい（*Gulf Today* 紙 2013 年 6 月 27 日付）。

図 1 UAE のマネーサプライの推移（2007 年 12 月－2013 年 4 月、単位 100 万 AED）



消費者金融市場の盛況と低金利

金融部門活況の要因の一つとして国内消費の回復は無視できない。アブダビおよびドバイの

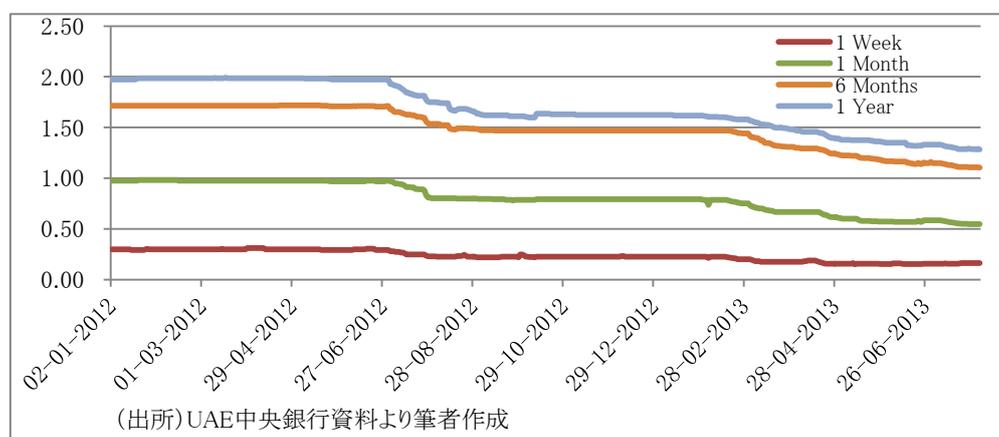
¹ 中央銀行の発表では、2013 年 5 月末のマネーサプライ M₂は、4 月末の 9,090 億 AED から 9,179 億 AED まで 1.0%増大し、6 月末には 9,298 億 AED へ月率 1.3%増加している。銀行預金は、5 月末に 1 兆 2,466 億 AED（前月比 0.4%増）、6 月末には 1 兆 2,556 億 AED（前月比 0.7%増）に拡大している。銀行貸出も 5 月末に 1 兆 1311 億 AED（前月比 0.8%増）、6 月末には 1 兆 1,474 億 AED（前月比 1.4%増）に拡大している。その結果、銀行資産は、5 月末に 1 兆 8,735 億 AED（前月比 0.4%増）、6 月末には 1 兆 8,781 億 AED（前月比 0.2%増）と順調に推移している。

² IMFによれば、2013 年の UAE の経済成長率は 4.3%と予測されている。非石油関連部門では、建築・不動産部門の回復と観光部門の成長の貢献が大きいと指摘されている。

市内大型店舗の高級品売場では、カード決済でショッピングを楽しむ消費者で活況を呈している。こうした国内消費の回復を金融面で支えているのが、消費者金融部門の拡大である。実際、UAEの銀行貸出のうち消費者金融貸出は2008年から2011年まで600-700億AEDの範囲で伸び悩んでいたが、2012年には812億AEDにまで拡大している（いずれも12月末数値、UAE中央銀行2012年3月5日、2013年3月17日発表）³。

UAE国内の消費意欲の増進とともに、UAE金融市場における低金利が消費者金融貸出の増加を後押ししていると考えられる。中央銀行は、2012年7月以降銀行間金利を段階的に引き下げてきたが、2013年2月以降さらに引き下げを行ってきた（図2）。銀行間金利の低下は銀行の貸出金利と預金金利を引き下げ、貸出金利の低下は借り手の資金調達意欲を増進する効果を持つ。

図2 UAE銀行間金利の推移（2012年1月～2013年7月末）



マクロ・プルーデンス規制と流動性規制強化の検討

こうしたUAE金融部門の活況に対しては、近年国内外からその危険性についての指摘がなされるようになってきている。IMFは今年7月の報告書の中で、UAEマクロ経済は、①不安定な石油収入、②米ドル・ペッグにより制限された金融政策の独立性、③景気循環と正循環的な財政政策といった脆弱性を抱えているために、マクロ・プルーデンス規制⁴が重要な役割を果たすと指摘した。また、UAEの銀行は資本力が強く、流動性危機に対してバッファーになると評価しながらも、さらなる銀行のガバナンス強化の必要性を強調した⁵。

³ 一方で、彼らの家計が長期的視野に立ったファイナンスを行っているかどうかについては疑問がある。新聞報道でもUAE住民の約8割が1年以上の視野で資金計画を行っていないと指摘されている（*Gulf News*紙2013年6月30日付）。UAE世帯の平均年間所得が45,000-50,000米ドルに対し95,000米ドルの負債を抱えており、所得に占める負債の比率は米国・EUよりも高いとの調査結果もある（*Arabian Business*誌2013年8月20日付）

⁴ 日本銀行によるとマクロ・プルーデンスとは、金融システム全体のリスクの状況を分析・評価し、それに基づいて制度設計・政策対応を図ることを通じて、金融システム全体の安定を確保するとの考え方で、2008年の国際金融危機以降、個々の金融機関の健全性を確保する「マイクロ・プルーデンス」と対比され重視されてきた。

⁵ IMF[2013] United Arab Emirates: Selected Issues, IMF Country Report No. 13/240, July 2013.

それに対してUAE中央銀行は、金融ショックに備え銀行のエクスポージャー⁶を制限するために、流動性規制強化を検討している（UAE中央銀行 2013年3月14日、8月4日発表）。流動性規制強化については、中央銀行がUAE国内の銀行に対し大口エクスポージャーの管理に関するアンケートを行ってきた（UAE中央銀行、2013年4月9日発表）。この動きは、バーゼル銀行監督委員会（Basel Committee on Banking Supervision ; BCBS）が、2013年3月26日に公表した市中協議文書「大口エクスポージャーの計測と管理のための監督上の枠組（Supervisory framework for measuring and controlling large exposures）」に対応するものである。一人の受信者又は関連性のある受信者のグループの突然のデフォルトを原因として銀行が重大な損失を負うことを防ぐことが本枠組の目的である。しかし、UAE銀行連盟は、政府に対して新規制のための5年間の猶予と、債券とスークを対象外とするよう陳述を提出するなど銀行改革に反対の立場を表明するなど調整には今しばらくの時間を要する見通しである（UAE中央銀行 2013年7月21日発表、*MEED* 誌 9-15 August 2013, pp.14.）。

おわりに

国際金融危機とドバイショック以降、調整過程にあった UAE の銀行部門は、アブダビの銀行とドバイの銀行で回復のスピードには差があるものの、今年に入ってから回復基調にある。アブダビ基盤の銀行は、国際金融危機とドバイショック後から、株価を急速に回復してきている。それに対し、ドバイ基盤の銀行については今年に入ってから回復がみられるものの、アブダビの銀行と比較するとその速度とボリュームに違いがみられる。

本稿で指摘したようなマクロ・プルーデンス規制は、UAE金融システム全体の健全性を高める効果を持つため、中長期的にはUAEの銀行部門にとって歓迎するべきものである。資産規模が大きく規制に対する対応に余裕がある豊富なアブダビの銀行にとっては、この新規制導入に対する抵抗は小さいだろう⁷。むしろアブダビの銀行は新規制の下で銀行の健全性を向上させ、さらなる市場開拓とパフォーマンス増加のための好機となりうる。アブダビの銀行は改善された健全性を市場への正のシグナルとして、より優良な貸出先を顧客とすることができ、投資収益の高い優良顧客からより安全に資金を回収できるためである。

一方で危機によるダメージからようやく回復しつつあるドバイの銀行にとっては、これらの新規制がパフォーマンス回復の妨げになることが予想される。資金力のあるアブダビの銀行とは異なり、銀行資産規模に対する新規制に対するコストは高くなる。回復過程にあり資金が不足しているドバイの銀行にとっては、規制対応コストの存在が新たな顧客獲得と貸出金の確保を妨げうる。

言うまでもなく UAE におけるマクロ・プルーデンス規制の導入は進行中のマターである。これらの規制導入に対し UAE 銀行がどのように対応し、規制導入後に銀行市場がどのように変化するかについては、今後も継続的な観察が必要である。

(2013年8月21日脱稿、齋藤純)

⁶ 金融取引でリスクにさらされている投資や信用供与等の金融資産額。

⁷ *Bankscope* データベースによる筆者の試算では、2012年末のアブダビ基盤の銀行12行の平均資産額は203億米ドルに対し、ドバイ基盤の銀行14行の平均資産額は121億米ドルである。

6月の大統領選でロウハーニーが電撃当選

はじめに——今回の選挙の背景

イランでは6月14日に第10回大統領選挙が実施され、改革派に近い穏健保守派のロウハーニー候補が当選した。今回の選挙はアフマディネジャードが再選した2009年6月の第9回選挙の際に勃発してイラン・イスラーム体制そのものを揺るがした民主化要求運動が当初から様々なかたちで影響を及ぼしていた。

それは選挙数ヶ月前から次第に規制が強化されたインターネット環境、ジャーナリストから外国人語学生までを含む選挙直前の外国人の入国規制、民主化運動の指導者たちへの厳しい活動制限などの形をとっており、今回の選挙がハーメネイー体制側の厳しいコントロールの許で行われるとの印象は否定できないほどに強かった。

同時に2012年初頭以来の欧米による対イラン経済制裁の強化という前回の選挙時とは別の要素もあった。イランの通貨リアルの対米ドル為替レートは制裁強化前の1/3以下に下落し、物価上昇率は2012年1月以来対前年比で20%増、2012年12月以降は同30%増を記録している（ジェトロ・テヘラン事務所調べ）。

イランの核開発問題に端を発する国際的な包囲網はイランの市民生活を日々圧迫しており、さらにイスラエルによるイラン国内の核施設等へのサイバー攻撃の実施や先制攻撃の可能性はイランが直面する現実の脅威として国民一般に共有されている。

こうしたなか大統領選挙への立候補申請の締め切りぎりぎりの5月10日に改革派の領袖であるハーシェミー・ラフサンジャニー元大統領が立候補を表明したものの立候補を取り消され、改革派を中心に国民のあいだに失望感がひろがる。同時にアフマディネジャードの側近マシャイーも候補資格を認められず、結局680人程が立候補申請したなかで今回実際に立候補が認められたのは8人、うち改革派の候補はモハンマドレザー・アーレフのみであった。

今回の選挙結果とそこに至る経緯

各紙で報じられているように、6月14日の第一回投票結果は投票率72.7%、トップのロウハーニー候補が50.71%、以下ジャリーリー候補11.34%、レザーイー候補10.58%で決選投票をまたずにロウハーニーの当選が確定している。

この結果をみると、投票率それ自体がこれまでの大統領選挙と比べても比較的高かったことにより（例えば2005年6月の第一回投票では63%、2009年6月の投票では85%と発表された）国民一般の体制への支持を内外に示したかった体制側の最大の目標は達せられた。その上で50.71%という微妙な得票率で再投票をまたずにロウハーニーの当選が決まったということは、最高指導者ハーメネイーもこの結果を「承認」したことを物語っているといえよう。

現体制に近い穏健保守派の政治家でありながら同時に改革派にも近いロウハーニーの当選を

決定づけたのは、実は投票のあった 6 月 14 日のわずか数日前からの動きであった。今回この動きを加速させることになったのが、改革派のモハンマド・ハータミーらの説得による 6 月 11 日の改革派候補アーレフの撤退表明であった。

これにより改革派支持者の票がロウハーニーに集中することになり、さらに当初は選挙のボイコットを表明していた改革派がロウハーニーへの投票を促すように方針を転じたことで、投票日直前の時点でロウハーニーへの支持率が急伸していたことが IPOS の世論調査などからも伺えるのである。

さらに今回の選挙ではイランの各行政区ごとの最高得票者が明らかにされており、各県の最高得票者を色別にみることが可能であるが (Wikipedia)、これを見ると全国的にはほぼ一様にロウハーニーが高得票であったことが読み取れる。これは選挙直前の時点でゴムを中心にするイラン国内の宗教ネットワークなどもまたロウハーニー支持に動いたことを暗示している。

ロウハーニー新政権の人選

選挙後の報道によれば、ロウハーニーの当選後に最初に会見した国内の有力政治家の一人がアリー・ラーリージャーニー国会議長であった。ラーリージャーニーはハーメネイーに最も近い政治家の一人と目されている人物である。また 8 月 15 日に国会が承認したロウハーニー新政権の閣僚リストにおいてもアリー・ジャンナティー文化指導相や革命防衛隊出身のホセイン・デヘガン防衛相をはじめ、保守派を中心に政府内各方面への人脈的な配慮をした内閣の布陣であるという事が伺える。

だが同時に新内閣の中心を占めているのは 50 代から 60 代前半の新しい世代であり、彼らは革命後に育ったテクノクラートとしてイラン社会の急激な変化をよく知っている。また今回のロウハーニー新政権でアフマディネジャード周辺のグループが一掃されたことは、前大統領が体現していた革命直後の時期の理念への回帰や、その時代に創設された革命防衛隊を核とする産軍複合体制の構築という政策目標が放棄されたことを物語っているといえよう。

今回のロウハーニー新大統領の登場が何よりもよく示したのは、1979 年以來のイラン革命体制が 2009 年の民主化要求運動を経た現在でも「復元力」を保持しているという事実であり、今後将来的に最高指導者ハーメネイーの健康問題などが浮上するような場合でも、現在の体制を維持するための必要な対応が準備されていく可能性は高いものと思われる。

イランは今後どう変化するか

6 月の選挙で (今回もまた) 大方の予想を裏切るかたちで登場したロウハーニー新大統領であるが、日本を含む国際的な関心の多くは核開発問題やシリア情勢への関与などの外交的な舞台でイランが今後どのような (どの程度の) 変化を見せるかという点であろう。

改めて言うまでもなく、イランの政治体制において最終的な権限を持っているのは大統領ではなく宗教的な権威によって認められた最高指導者であるハーメネイーである。それ故ここで問題にすべきはロウハーニー新大統領の登場がハーメネイー自身の意図に沿っているかであろう。

今回の選挙の経緯をみると、選挙前の非常に制約された条件にあってもイラン国民の「民意」は改革派の政治参加による民主化と法の支配の実現を求めていることが改めて明らかになったといえよう。また核交渉においては、イランの国際的な地位を損なうことなく経済制裁による国民生活への圧迫を軽減することがロウハーニー新大統領にとって最初の大きな期待としてのしかかっていることは疑いない。

最高指導者ハーメネイーは 1979 年の革命当初から、ラフサンジャーニーとの永いライバル的共闘関係のなかで革命後のイラン国家の運営を担ってきた。その意味では元々独裁者的というよりは民意の動向に敏感なバランス的な資質の政治家であった。

イランの革命体制はこれまで 30 余年間の歴史のなかで、事あるごとに異分子を排除し、そうすることで体制の維持・存続を図ってきた。だが 2009 年の民主化要求運動によって体制自体の存亡の危機に直面し、またその後の欧米による経済制裁強化に象徴される国際的な包囲網の強化によって体制危機が深まるなかで、ハーメネイー体制は恐らく初めてラフサンジャーニーやハータミーを初めとする改革派の主要政治家を再び体制内に迎え入れることにより、深刻な危機を乗り越える道を敢えて選んだものと考えられる。

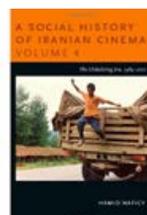
最高指導者ハーメネイーによる認証式の翌日、8 月 4 日のロウハーニー新大統領の就任式には初めて国外からの列席者が招かれ、とくに中央アジアのカザフスタン、タジキスタン、トルクメニスタンおよびアフガニスタン、パキスタン、レバノン、シリアの各国からは元首クラスが出席してイランの新政権に対する期待感を示した。湾岸アラブ国ではクウェート、オマーン、UAE、カタールが高官を派遣している。イラン側からの変化に向けてのメッセージを今後米国や欧州各国、イスラエルなどがどのように受け止め、イランを国際社会のなかでどのように遇していくかは、将来的な湾岸地域の安定にとっても重要な要素になるものと思われる。

(鈴木均)

Column

書評

Hamid Naficy, *A Social History of Iranian Cinema*, vols.1-4, Duke University Press, 2011-2012.



1990 年代以降世界的に受容され、ひとつのジャンルを確立した観のあるイラン映画のフランスからの技術導入期以来の浩瀚な通史である。筆者はこの分野で長年調査を重ねてきた在米のイラン人研究者。1800 ページにおよぶ内容はイランにおける映画を中心とした社会史として多岐におよび、第 1 巻「技術導入の時代、1897-1941 年」、第 2 巻「産業化の時代、1941-1978 年」、第 3 巻「イスラム化の時代、1978-1984 年」、第 4 巻「グローバル化の時代、1984-2010 年」となっているが、この構成は出版時の事情によるもので特別な理由がある訳ではない。恐らく新たに構成するとすれば、第 3 巻にイラン革命からイラン・イラク戦争期、第 4 巻に 1990 年代以降のイラン映画の興隆期を充てることになるであろう。

掲載した書影は『バーシュー』(B.ベイザイー監督)のスチール写真を用いた第 4 巻のものであるが、第 1 巻の表紙は『映画俳優ナーセロッディーン・シャー』(M.マフマルバフ監督)、第 2 巻は『雨の降ったあの晩』(K.シールデル監督)の写真である。また第 3 巻では『愛の小路で』(Kh.スィーナイー監督)からイラン革命の最中に焼討ちに遭ったアバダンのレックス映画館の場面が使用されている。なお本書は通常の冊子体でも販売されているが、アマゾンの Kindle をはじめとする電子書籍としても入手可能であり、後者の方が価格が安い点もあって広く流通しているようである。

(鈴木)